

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.66

平成30年4月15日号

今月の瀬美半島の花
「カーネーション」



平成30年第1回定例会 (2/27~3/22)

- 定例会で決まったこと 2
- 税金の使い方が決まりました 4
- 一般質問 (代表質問・個人質問) 10

その他

- 議会改革の取り組み 17
- 議会の活動 18
- 議会報告会を開催します 19



みんなの神戸炭焼き窯

〔目的〕
 ◎ 校区に蔓延している竹群(孟宗竹)を整備し、その竹を炭にすることでより環境美化を進めます。
 ◎ 共に作業することで、親交を深める場にするにも効果的の場とします。

・炭焼きに参加してみたい
 ・次の作業はいつ?
 ・炭が欲しい
 ・竹群がどこにあるのか

孟宗竹から里山を守る



里山を荒廃させてしまう“じゃまもの”の竹を伐採し、竹炭にする活動をしている「神戸炭焼き窯委員会」の皆さんです。(インタビュー20ページ)

「総合計画第12期実施計画」に 推進させる予算を可決

平成30年 第1回 定例会 (2月27日～3月22日)

こんなことが決まりました。

市長提出議案 34件

平成30年第1回定例会は、2月27日から3月22日まで開催しました。
平成30年度一般会計予算など議案34件を、いずれも原案のとおり可決・同意・承認
しました。

▷関連 4～9ページ

議案第28号平成30年度一般会計予算
ほか6件

税金の使い方が決まりました

3月12日から15日までの4日間、予算決算委員会に
おいて平成30年度予算の内容を審査し、3月22日の
本会議最終日に全ての予算を可決しました。

平成30年度予算規模

総額

一般会計

特別会計

企業会計 (水道)

(億円未満切り捨てのため、総額は一致しません)

421億円

289億円

111億円

19億円

▽関連 4・5ページ



厳しい財政状況を踏まえ 掲げる施策を着実に

議案第11号国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の資産割が
なくなりします

今まで各市町村が運営していた国民健康保険が、国民健康保険制度改革により、平成30年度からは、県と市町村が一体となって運営することになります。

田原市でも国民健康保険税が見直され、資産割がなくなり、均等割額と平等割額が変更されます。

子育て支援策の一つとして、小学校入学前のお子さんの均等割の一部が減免されます。国民健康保険の手続きは、これまでどおり、田原市役所(保険年金課)・赤羽根市民センター・渥美支所で行えます。

■ 国民健康保険税 改正表

平成29年度	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	4.90%	29.00%	28,800円	31,200円
後期高齢者支援金分	1.60%	9.00%	8,400円	7,200円
介護納付金分(40~64歳)	1.30%	5.00%	7,800円	6,000円



平成30年度	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	4.90%	—	25,200円	27,600円
後期高齢者支援金分	1.60%	—	8,400円	9,600円
介護納付金分(40~64歳)	1.30%	—	10,800円	7,200円

議案第6号介護保険条例等の廃止

介護保険の保険者が
東三河広域連合へ統合されます

平成30年度から、介護保険の保険者が、東三河広域連合に統合されます。東三河8市町村が一丸となることで、安定的な財政基盤が確立されるため、充実したサービスを受けられるようになります。介護保険の手続きは、これまでどおり、田原市役所(高齢福祉課)・赤羽根市民センター・渥美支所で行えます。



平成30年度予算審査

税金の使い方が決まりました

市長から、平成30年度の予算案が提出され、議長以外の全議員で構成する予算決算委員会において、内容を審査しました。

審査の結果、全ての予算案を可決し、平成30年度の税金の使い方が決まりました。

■ 特別会計の内訳

国民健康保険特別会計	77億5,676万2千円
公共下水道事業特別会計	18億8,549万2千円
農業集落排水事業特別会計	6億2,420万6千円
田原福祉専門学校特別会計	1億3,125万7千円
後期高齢者医療特別会計	7億9,212万円

総 額	421億904万2千円 (前年度比 -46億7,065万9千円)
■ 一般会計予算	289億4,000万円 (前年度比 +13億6,000万円)
■ 特別会計予算	111億8,983万7千円 (前年度比 -58億9,014万8千円)
■ 企業会計 (水道)	19億7,920万5千円 (前年度比 -1億4,051万1千円)

▽予算決算委員会での
審議は7ページ



平成30年度予算の基本方針

- ① 将来に向けた人口増施策
- ② 住み続けたいまちづくり
- ③ 持続可能な地域づくりと
行政基盤づくり

「世界に輝き、将来につなぐ」予算

田原市では、平成30年度は介護保険広域化や国の補正予算に伴う大規模補助事業など、一時的な要因により予算は増加するものの、合併後、活用してきた地方交付税の合併算定替えが縮減し続けることに加え、平成31年10月には法人市民税の税率改正による大幅な減収も重なり、極めて厳しい財政状況が予測されます。

平成30年度予算編成では、この先の厳しい財政状況を踏まえ、「総合計画第12期実施計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を着実に推進させつつ、開催が予定される国際的・全国的な事業の実施を足掛かりとして、シテイセールスをさらに進めるための「世界に輝き、将来につなぐ」予算案が、市長から提出されました。

平成30年度 主な事業

平成30年度の新規事業
を中心にご紹介します。

(万円未満切り捨て)



ワールドサーフィンゲームスの開催 9,084万円

国内では28年ぶりの世界大会の
開催



全国丼サミットの開催 841万円

全国丼サミットとサンテパークたはら
収穫祭の合同イベントの開催



花き販売拠点の整備 1,004万円

道の駅あかばねロコステーション
の改修



電照栽培 低コスト化の推進 250万円

電照栽培用ハウス照明の
LED化に補助



赤羽根診療所の開設 6,390万円

医師空白地域の赤羽根地区に
診療所を開設



親子交流施設の整備 7億6,050万円

三河田原駅前に子育て世代包括支援
センター、子育て支援ルーム開設準備



(仮称) 童浦こども園開設準備 9,160万円

北部保育園・山北保育園の統合
民営化を推進



福江中学校の改修整備 8,500万円

伊良湖岬中学校との統合に向けた
福江中学校の改修・整備

■平成30年第1回定例会議案一覧

議案
市長提出議案

17	赤羽根文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正
16	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
15	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
14	公園及び緑地の設置及び管理に関する条例の一部改正
13	使用料及び手数料条例の一部改正
12	国民健康保険基金条例の一部改正
11	国民健康保険税条例の一部改正
10	国民健康保険条例の一部改正
9	後期高齢者医療に関する条例の一部改正
8	職員の給与に関する条例の一部改正
7	条例の一部改正
6	介護保険条例等の廃止
5	田原市いじめ問題調査委員会及びいじめ問題再調査委員会条例
4	土地改良事業特別徴収金徴収条例
3	専決処分承認 (部局設置条例の一部改正)
2	公平委員会委員の選任 (山本 晴樹氏)
1	教育委員会教育長の任命 (花井 隆氏)

指定管理者の指定

18	田原福祉センター(社会福祉法人田原市社会福祉協議会)
19	赤羽根福祉センター(社会福祉法人田原市社会福祉協議会)
20	平成29年度補正予算 一般会計(第6号)
21	国民健康保険特別会計(第2号)
22	公共下水道事業特別会計(第2号)
23	農業集落排水事業特別会計(第2号)
24	田原福祉専門学校特別会計(第1号)
25	介護保険特別会計(第3号)
26	後期高齢者医療特別会計(第1号)
27	水道事業会計(第1号)
28	平成30年度予算 一般会計
29	国民健康保険特別会計
30	公共下水道事業特別会計
31	農業集落排水事業特別会計
32	田原福祉専門学校特別会計
33	後期高齢者医療特別会計
34	水道事業会計

賛否が分かれた議案

本会議では、議案に対して一人ひとりの議員が賛成・反対の意思表示をします。
今定例会では、以下の議案の賛否が分かれました。賛成・反対の討論は9ページに掲載しています。
また、その他の議案は、全会一致で可決しました。

議案番号	議案名 (一部省略)	結果 (賛成:反対)	中神 靖典	仲谷 政弘	太田由紀夫	赤尾 昌昭	河邊 正男	廣中 清介	森下田嘉治	岡本 禎稔	平松 昭徳	杉浦 文平	小川 貴夫	大竹 正章	長神 隆士	荒木 茂	彦坂 久伸	辻 史子	古川 美栄	渡会 清継	
5	田原市いじめ問題調査委員会及び田原市いじめ問題再調査委員会条例	可決 (15:2)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	田原市国民健康保険税条例の一部改正	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	平成30年度予算 一般会計	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	平成30年度予算 国民健康保険特別会計	可決 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 -…議長は議決に加わらない

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案 No. 4

和地太田地区で農地整備事業を計画

問 土地改良事業特別徴収金徴収条例を制定する背景は。

答 土地改良法の改正により、農地中間管理機構と連携した農業者からは分担金を徴収しない県営基盤整備事業の制度が創設された。和地太田地区で、この制度を利用した農地整備事業が計画されている。この事業で農地転用や農地中間管理権の解除があった場合、その土地に要した費用相当分を特別徴収金として徴収することができるが、徴収するためには条例の制定が必要となる。

(3/8 総務産業委員会)

議案 No. 5

いじめ問題調査委員会・いじめ問題再調査委員会を設置

問 「田原市いじめ防止基本方針」の改定により、調査委員会などを設置するため、条例を制定することだが、基本方針の改定はいつ、どのようにされたのか。

答 国の方針変更、愛知県の基本方針改定を受け、市において、校長会や総合教育会議、教育委員会での検討・協議を重ね、今年2月に改定した。

問 調査委員会は公開、非公開、どちらで行われるのか。

答 事案の内容や重大性、被害にあった児童生徒、保護者の意向や公開した場合の児童生徒への影響などを総合的に勘案して、非公開が妥当だと考えている。

問 調査委員会の委員はどのような人を想定しているのか。

答 調査委員会は公平性・中立性が確保された組織で、客観的に事実認定を行う必要があるため、弁護士や臨床心理士、警察関係者、児童相談センター関係者などの専門家を考えている。

(3/7 文教厚生委員会)

議案 No. 11

国民健康保険条例の一部改正

問 市長の施政方針に「未就学児への国保税の減免」とあったが、今回の条例改正には関係ないのか。

答 減免の内容は条例ではなく、国民健康保険条例施行規則で定めているので、規則を改正する手続きをしている。

(3/7 文教厚生委員会)

議案 No. 14

三河田原駅前にまちなか広場を設置

問 まちなか広場を都市公園として位置づけず、公園及び緑地の設置及び管理に関する条例で規定する理由は。

答 都市公園は、設置や管理にあたって都市公園法の適用を受けることになり、建築物の建ぺい率など非常に厳しい制限がかかるため、都市公園として位置づけず、地方自治法の規定に基づく公の施設として、公園及び緑地の設置及び管理に関する条例で規定することとした。

(3/8 総務産業委員会)

平成30年度予算審査

議案 No. 28

一般会計

ワールドサーフィンゲームスを開催

問 ワールドサーフィンゲームスのネットワーキング環境整備の内容は。

答 競技状況のインターネットによる配信の環境整備と一般向けの無料Wi-Fiのネットワーキング整備を行う。

問 大会後の活用は。

答 大会後は、地元市民のイベント、サーファーや観光客などに無料Wi-Fiとして開放し、地域の活性化や観光振興につなげていきたい。

(3/12 予算決算委員会)

福江高校「観光ビジネスコース」との連携

問 平成30年度、福江高校に新設される「観光ビジネスコース」とシティセールス推進事業の連携は。

答 高校生の発想は参考になる。お互いにメリットがあれば、必要に応じて学校と情報交換を行い、調整を図りながら検討していきたい。

(3/12 予算決算委員会)

首都圏で田原市をPR

問 首都圏における田原市の農業のPRの取り組みは。

答 東京事務所と担当課で連絡調整し、花きのプロモーションや観光イベント、中学校の修学旅行で行う農産物のPR活動などを行っている。

(3/12 予算決算委員会)

介護予防教室

問 地域で開催されている介護予防教室の課題は。

答 介護予防教室を広く知ってもらうこと、身近な場所での教室開催・運営に協力いただける地域の担い手が必要だと考えている。教室のお手伝いをいただけるボランティアなど、担い手を広げていきたい。

(3/13 予算決算委員会)

公民合同保育士研修

問 公民合同保育士研修の成果は。

答 公立保育園・民間保育園・民間子ども園が共同で研修会を企画・運営している。様々な取り組みを学ぶことで、保育士のスキルアップにつながっている。

(3/13 予算決算委員会)

放課後児童クラブに特別支援専門員を配置

問 効果をどう考えているのか。

答 障害のあるお子さんを放課後デイサービスでなく、近くの児童クラブで預かってもらえるので、自分が住んでいるところで生活基盤がつくられる。また、児童クラブに通う他のお子さんたちに思いやる気持ちが高まることを期待している。

(3/13 予算決算委員会)

公的病院の運営を支援

問 渥美病院への補助金2億円の使い道は。

答 救急医療施設運営、高度医療機器等整備、地域包括ケアシステム支援、医療従事者等確保、医療従事者研究・研修・教育助成などに対し、支援を行う。

問 診療科充実のための取り組みは。

答 産婦人科代務医の交通費や小児科医師の派遣費用を補助し、診療科の存続維持を支援している。

(3/13 予算決算委員会)

特定不妊治療などを支援

問 特定不妊治療費等助成事業補助金が前年度より増額した理由は。

答 申請件数が、平成27年度延べ79件、平成28年度延べ108件、平成29年度12月時点で、平成28年度の同時期と比べて件数が1.9倍と、年々増加しているため。

問 増加の要因は。

答 平成28年度から制度を充実し、特定不妊治療費補助の限度額を1年度当たり上限15万円から、1回の治療につき上限15万円としたことにより、年度内に複数回申請する夫婦が増加している。

(3/13 予算決算委員会)

ごみ有料化後の状況

問 有料化後のごみの出し方の状況は。

答 ごみステーションを調査したところ、有料化スタートの2月当初は古い袋が1割ぐらいあったが、現在は概ね新しい袋で出されている。

問 ごみ減量の状況は。

答 燃やせるごみとして炭生館で処理しているものは減っている。プラスチック容器包装、雑紙はリサイクル化が進んでいる。

(3/13 予算決算委員会)

粗大ごみなど処理のために軽トラックを貸し出し

問 軽トラック貸し出し事業とは。

答 粗大ごみや枝木類を資源化センターに運ぶのにトラックなどが無い方に軽トラックを貸し出す。

問 利用料金は。

答 ガソリン代や保険などを考慮し、検討している。

(3/13 予算決算委員会)

全国丼サミットをサンテパルクたはらで開催

問 負担金の内容は。

答 11月にサンテパルクたはら収穫祭と全国丼サミットを合同で開催するため、収穫祭開催分の経費を丼サミット主催者に負担金として支払う。

問 来場者が多いと予想されるが、交通渋滞などへの対策は。

答 旧野田中学校グラウンドなどを臨時駐車場とし、シャトルバスを運行、また、三河田原駅からの直行シャトルバスの運行も予定しているが、できる限り公共交通機関で会場いただくようPRしていく。

(3/13 予算決算委員会)

あかばねロコステーションを花き販売拠点として整備

問 花き販売拠点整備の内容は。

答 あかばねロコステーションに低温室や温室を整備し、切り花や鉢花の販売を強化していく。他にフラワーアレンジなどが体験できるスペースも整備していく予定。

問 効果をどう想定しているのか。

答 日本一の花の生産地、田原市を広く知ってもらい、産直施設、観光と花が結びつくことで、花き産業が拡大していくと考えている。

(3/12 予算決算委員会)

津波セーフティライン設置

問 設置の今後の方針は。

答 太平洋沿岸でサーファーや観光客が訪れる道路に設置している。平成30年度に浜田海岸から池尻海岸までで未設置となっていた8か所に設置し、完了と考えている。

問 三河湾側への設置は。

答 セーフティラインは、津波避難の時間がない地域の道路に設置している。三河湾側には必要に応じて避難看板などを設置予定。

(3/14 予算決算委員会)

「養護教諭のみかた」を配置

問 配置の目的は。

答 修学旅行などで養護教諭が不在となるときに、児童生徒の健康管理が十分行えるように養護教諭を退職した先生を非常勤講師として配置する。

問 配置の基準は。

答 児童生徒数が300人を超える5小学校、4中学校を考えている。

(3/14 予算決算委員会)

小中学校のトイレの洋式化

問 小中学校の洋式トイレの設置率は。

答 平成29年度末で40.7%の見込み。

問 トイレの洋式化改修の今後の取り組みは。

答 洋式トイレの設置率80%を目標としている。設置率の低い学校から、施設の長寿命化や大規模改修の時期を見据えながら、引き続き整備していく。

(3/14 予算決算委員会)

討 論

議案に対する
本会議での議員の
賛成・反対の表明です

議案 No.5

いじめ問題調査委員会及びいじめ問題再調査委員会条例

反対 (河邊正男)

いじめ問題は教育問題として、学校と教育委員会が一丸となって取り組む課題で、教育的視点から考えると、安易に調査委員会に頼るべきではない。

賛成 (平松昭徳)

いじめによる重大事態が発生した際、公平性・中立性が確保された組織体制を整備しておくことで、事実関係の調査などの確な対応が期待できる。

議案 No.11

国民健康保険税条例の一部改正

反対 (河邊正男)

国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県に変更する制度改革が進められているが、高すぎる国民健康保険税の問題が放置されたままである。

賛成 (廣中清介)

資産割の廃止による減税に加え、均等割、平等割の組み換えにより、若い世代への減税効果も期待できる。

議案 No.28 平成30年度予算

一般会計予算

反対 (河邊正男)

法人市民税の超過課税を導入し、約7億円の増収となれば、給食費の無料化、18歳までの医療費無料化、国民健康保険税の引き下げが可能となる。

賛成 (古川美栄)

法人市民税や地方交付税の減収を見据えながらも、人口増施策を始めとする重点施策に対し、しっかりと予算化がなされている。

議案 No.29 平成30年度予算

国民健康保険特別会計予算

反対 (河邊正男)

愛知県と市町村が共同で運用する初めての年となるが、誰もが保険税を払える国民健康保険になっていない。

賛成 (森下田嘉治)

愛知県が保険者になるが、健全な医療制度を維持していくための事業運営に、市として必要かつ適正な予算が計上されている。

ここが聞きたい

一般質問



議会ホームページで本会議（一般質問）の映像を見ることができます。

www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/

田原市議会

インターネット議会中継

生中継・録画中継

代表質問

公共施設適正化の取り組みは

目的を終えた施設は、処分を進めていく



自民クラブ
仲谷 政弘

平成30年度予算編成並びに重点施策の取組について

- 問** 公共事業の工事発注の平準化は。
- 答** 企業経営の健全化、担い手確保対策等につながり、今後も工法などを検討し、平準化を進める。
- 問** 地域コミュニティの各委員・役員の活動の考え方と今後の方向性は。
- 答** 地域での中心的な役割を担っていただいている。負担が大きい面も見られるので、効率化などに取組み、負担の軽減を図っていく。
- 問** 実践型地域雇用創造事業の取り組みは。
- 答** 田原市・渥美商工会、愛知みなみ農協、渥美半島観光ビューローなどで組織する協議会で、雇用拡大、人材育成、就職促進、雇用創出実践の4つのメニューにおいて、地元農水産物を活かした商品開発や観光客の誘致などを実施していく。

- 問** 市街地活性化の取り組みは。
- 答** 田原地区は都市機能を集約化し、コンパクトで暮らしやすい街づくりを進める。福江・赤羽根地区は各地域のまちづくり協議会などと連携して進める。市街化区域の拡大候補地である神戸天白、豊島梅碓地区は地域の意向や開発需要を踏まえて検討する。
- 問** ファシリティマネジメント「公共施設適正化」の取り組みは。
- 答** 行政目的を終えた施設は処分を進めていく。
- 問** 学校全体配置計画の見直しへの対応は。
- 答** 長寿命化計画を連動させ、学級数や児童・生徒数が基準を満たさない場合でも、直ちに統廃合を検討するのではなく、柔軟に対応していく。
- 問** 小学校での英語の教科化に向けた取り組みは。
- 答** 市内全小学校で、平成30年度から「移行期対応英語教育推進事業」を進めていく。

代表質問

立地適正化計画の進め方は

平成30年度策定を目指し、関係する計画や施策などの整理を行う



市民クラブ
赤尾 昌昭

平成30年度市政方針について

問 戦略的な人口対策を推進するため、人口増企画室の権能強化を図るべきでは。

答 庁内組織を有効に活用し、企画部署が横断的、弾力的に業務を推進。今後は業務の量・内容などを踏まえ、人員や組織について対応する。

問 Iターン、Uターンをしやすいとする施策を展開する考えはないか。

答 中高年世代も含め、定住・移住、Uターンなどを考えている方のニーズや課題などを把握し、必要な施策を検討する。

問 国道259号の渋滞などの問題や課題解決に向けて、豊橋市に対し積極的に働きかけるべきでは。

答 広域幹線道路は複数の市にまたがり、県に整備をお願いする道路で、協調が必要。豊橋市、企業と連携し、整備要望に取り組みたい。

問 田原市で出産、子育てがしなくなる支援をどのように考えるのか。

答 妊娠から子育てまで対応する総合相談窓口の「子育て世代包括支援センター」を親子交流施設内に設置し、子育て支援の充実を図る。

問 防災・減災上、住民自らがまちづくりや地域のあり方を考える仕組みづくりが必要では。

答 防災・減災対策の情報などを地域の皆さんと共有し、まちづくりや地域のあり方を考えるためのしくみづくりを検討したい。

問 公共施設の整理・統合に合わせ、立地適正化計画の進め方は。

答 立地適正化計画は、居住及び都市機能を誘導する区域などを定めるもの。平成30年度の策定を目指し、関係する計画や施策などの整理を行いつつ、策定を進めている。



一般質問

- | | | | |
|------|-------|------|--|
| P 10 | 自民クラブ | 仲谷政弘 | 「平成30年度予算編成並びに重点施策について」 |
| P 11 | 市民クラブ | 赤尾昌昭 | 「平成30年度施政方針について」 |
| P 12 | 岡本 禎稔 | | 「本市の農業を支える農業経営体の育成について」 |
| P 13 | 中神 靖典 | | 「臨海部における立地環境について」 |
| P 12 | 辻 史子 | | 「中小企業・小規模事業者支援について」
「特別な支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援体制について」
「学校における働き方改革と教育環境の充実について」 |
| P 14 | 小川 貴夫 | | 「高木住宅整備方針の変更に係る地域との調整について」
「小中山地区の津波避難マウンドに関する検討経緯及び実施業務について」 |
| P 15 | 河邊 正男 | | 「田原市の素晴らしい学校づくりについて」
「保育行政について」
「財源確保について」 |
| P 14 | 森下田嘉治 | | 「南海トラフ地震における避難困難地域の防災対策について」 |
| P 16 | 杉浦 文平 | | 「渥美支所の改修と公共施設適正化事業について」 |

農業の中核的担い手の育成を市はどう考えるのか

地域農業をけん引する基幹経営体（※1）に対して継続的な支援を行い、農業者自身にも経営改善を進めていただく



岡本 稔
自民クラブ

本市の農業を支える農業経営体の育成について

- 問** 中核的担い手の育成には産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業（※2）の活用が必要では。
- 答** 施設整備や規模拡大にこのような補助事業を活用することは販売金額向上につながり、大変有効である。
- 問** 産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業に対する市の取り組みは。
- 答** 農業を支援する国庫補助事業が継続され、有効に活用できるよう、国への要望活動を行う。
- 問** ICTなどの先進技術を活用する取り組みが必要と考えるが、市の考えは。
- 答** アイデア支援事業を活用し、新たな技術導入に対する実証事業などへ支援を行っている。
- 問** 本市の農地の需要と供給のバランスは。
- 答** 優良な農地を貸したいと申し出た場合、すぐに借り手が見つかる。農地の受け手がある程度確保できている状況。

- 問** 優良な農地を中心的な担い手へ集積していくことが必要では。
- 答** 土地改良事業や利用集積事業、農地バンク事業などで、担い手への集積を加速させていく。
- 問** 本市における農業の中核的担い手の育成を市はどう考えるのか。
- 答** 地域農業をけん引する基幹経営体に対して継続的な支援を行い、育成していくことが大切。また、農業者自身にも経営改善を進めていただく必要がある。



- （※1） 認定農業者など効果的・安定的に経営している農家や法人組織
- （※2） 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業。地域ぐるみで畜産の収益向上を目指すための施設整備を支援する。

- 問** 中小企業・小規模事業者の事業承継の実態と支援策は。
- 答** 平成29年度田原市商工会が実施した地域経済動向調査（150事業所対象）では「事業承継を考えていない」と回答した方は50・7%。新規創業や事業承継時に業態等の見直しを行う第2創業を支援している。
- 問** 設備投資に対する新たな固定資産税特例では、自治体が固定資産税の特例率をゼロとした場合、この特例を受けた事業者は、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」などの国からの補助金が、優先して採択されることから、特例率をゼロとする考えはないか。
- 答** 特例率をゼロにする方向で検討を進めている。

中小企業・小規模事業者支援について

固定資産税の特例率をゼロとする条例制定の考えは特例率をゼロにする方向で検討を進めている



辻 史子
公明党田原市議員

今後、どのように企業誘致を進めていくのか

規制緩和の一つとして、緑地面積率を緩和する条例案を提出したい



中神 靖典
自民クラブ

臨海部における立地環境について

- 問** 臨海部における工場新設・拡張の課題と対策は。
- 答** 自然災害への不安と道路などの社会インフラの弱さが課題である。道路問題の解決と田原公共埠頭の機能強化の推進に取り組み、臨海工業地域の魅力を向上させる。
- 問** 田原公共ふ頭の機能強化のための取り組みは。
- 答** 大型船が接岸できるよう、田原公共ふ頭を水深10m（※）にする港湾計画の変更と早期着手を愛知県に働きかけていく。港湾計画の変更を審議する「愛知県地方港湾審議会」が開催される予定なので、港湾機能拡大の動きが加速するものと考えている。



- 問** 東三河各市における工場立地の際の緑地面積率は。
- 答** 豊橋市が15%以上、豊川市が10%以上、蒲郡市及び新城市が5%以上。田原市は緑地面積率の緩和をしていないため、20%以上である。
- 問** 緑地面積率を緩和すると、企業と市民にどのようなメリットやデメリットがあるのか。
- 答** 進出企業には初期投資の縮小、既存企業には生産面積の拡大による新たな設備投資が考えられる。市民には設備投資による雇用機会の拡大、市には税収の拡大が考えられる。デメリットは特に見当たらない。
- 問** 今後、どのように企業誘致を進めていく予定か。
- 答** 童浦校区と丁寧な説明と対話を行い、地元の理解を得て進めていきたい。関係機関と調整を図り、工場立地の規制緩和の一つとして、緑地面積率を緩和する条例案を議会へ提出していきたい。

（※）岸壁の水深が大きくなるほど、より大型の船舶に係留できる。田原公共ふ頭2号岸壁は、現状では水深5.5m、現在の計画では水深7.5mとなっている。

特別な支援を必要とする子どもへの切れ目のない支援体制について

- 問** 就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない支援体制は。
- 答** 障害者自立支援協議会を核として、支援に携わる者が顔の見える形で連携し、支援の充実を図っている。

学校における働き方改革と教育環境の充実について

- 問** 学校における働き方改革の課題解決に向けた「チーム学校」の実現のため、専門スタッフの配置、地域人材の活用などの取り組み状況は。
- 答** スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、地域の方の力を生かす「スクールサポーター」等の活用で「チーム」としての学校づくりを進め、教員の多忙化解消につなげたい。

市営高木住宅整備は、平成30年度のローリング計画に載せるのか

調整が整えばローリング計画に載せていく



小川 貴夫
自民クラブ

高木住宅整備方針の変更に係る地域との調整について

- 問** 高木住宅整備に関して、市は平成27年9月に計画の見直しを行うことを決め、同年11月12日に基本設計業務の契約を解除した。この2か月の間に地元との調整を行ったのか。
- 答** この間に地域の方々との調整は行っていない。
- 問** 平成28年・29年度に地域の方々に行った調整の結果をどう捉えているのか。
- 答** 理解を得られている状況ではない。引き続き調整を行っていく。
- 問** 平成30年度に、市が主導して清田校区の方々で議論して、結論を出すべきでは。
- 答** なるべく早い時期に結論が出るように粘り強く調整していく。
- 問** 高木住宅整備は、平成30年度に調整ができれば、ローリング計画に載せ、事業を進めるのか。
- 答** 調整が整えばローリング計画に載せていく。

小中山地区の津波避難マウンドに関する検討経緯及び実施業務について

- 問** 津波避難マウンド建設検討会議で出た意見は。
- 答** 「避難先を分散したい」「ボーリング調査を行うべき」などの意見があった。
- 問** 地質調査を簡易的なものにした理由は。
- 答** 候補地の位置を決めるための調査であり、マウンド整備の工法を検討する調査ではない。
- 問** ボーリング調査の結果、砂れき層があると報告があったと思うが、どのように対応したのか。
- 答** 調査の結果はそのような状況だったので、位置を比較して候補地を決めた。



南海トラフ地震における避難困難地域の防災対策について

- 問** 小中山地区の堤防など社会基盤設備の耐震性は。農林水産省所管の渥美海岸伊良湖地区海岸、福江海岸、山立馬崎地区海岸は、L1地震動（※）に対する安全性を満たしている。
- 答** 国土交通省所管の福江漁港海岸中山・小新田地区海岸は、山二新田東側において、L1地震動に対する安全性が保たれない箇所があるため順次、補強工事を実施していく。
- 問** 樋門、水門は、必要に応じて平成29年度から補強工事に着手している。
- 答** 地区内にある橋梁（全29橋）は、すべて耐震基準に基づいた耐震補強が完了し、定期点検でも不具合はなかった。市が管理している27橋は、平成31年度から2巡目の点検を行う。点検結果で不具合があれば、速やかに対策をとる。

小中山地区津波避難施設整備の今後の進め方は

地域の意見を聴いて検討し、平成30年度中に方向性を決めていきたい



森下 田嘉治
自民クラブ

法人市民税の超過課税を導入した場合、増収はどれだけか

平成30年度当初予算で試算すると、約7億円の増収となる



河邊 正男

日本共産党田原市議団

法人市民税の超過課税導入について

- 問** 全国の市での導入率は。
- 答** 田原市と同じ規模の人口5万人から50万人の市では81.4%。
- 問** 田原市が導入した場合、増収はどれだけか。
- 答** 平成30年度当初予算で試算すると、約7億円の増収となる。
- 問** 導入について、市の考えは。
- 答** 現時点では、まだ慎重に考える必要がある。

田原市の素晴らしい学校づくりについて

- 問** 小学校1・2年生30人、小学校3年から中学校3年生35人の少人数学級を早急に進めるべきではないか。
- 答** 田原市では、小学校の95%、中学校の92%がそのような状況になっている。35人以下でも、多様な子どもたち一人ひとりに対応するのが難しい場面もある。非常勤講師などで、よりきめ細やかな指導を講じていきたい。

- 問** 田原市教職員組合の教育白書のアンケートでは、先生の75%が加配ではなく、正規教員の増員を望んでいる。これをどう捉えているのか。
- 答** そうした回答は理解しているが、正規職員でなく、非常勤講師や加配でしっかり対応していく。
- 問** 教員の多忙化解消のため、部活動への関わり方などを見直しているが、具体的な取り組みは。
- 答** 平成30年度に、部活指導員1名を中学校1校に配置する予定。教員の多忙化解消にどのように寄与できるのか検証していく。

保育行政について

- 問** 保育園の民営化を進めていくとしている理由は。
- 答** 民間活力を導入することで、就学前の教育・保育内容の選択肢の多様化や活性化が図られ、保護者の就労状況に応じた受入体制の充実が期待できる。
- 問** 田原市の公立保育園は保育の基準をつくる重大な任務があると思うが。
- 答** 今まで行ってきた田原市の保育は一つの基準と思っている。これからは民間と公立が良いところを認め合って吸収し、保育の質を上げていく。

問 各地区で開催されている津波避難訓練の考え方は。参加者の減少傾向が見られるため、訓練内容の見直しが必要と聞いている。各地区の状況に応じた内容を検討して訓練ができるように支援していく。

問 震度5弱以上の揺れを感知した際、電力を使わずに自動で解錠される鍵ボックスを、避難所に設置してみてもどうか。

答 避難所の鍵の保管については、震度感知式鍵ボックスの設置を検討する。

問 小中山地区津波避難施設整備計画を再検討することになったが、今後の進め方は。

答 避難しやすい場所で液化化のリスクが少なく、迅速かつ安全に一時避難ができる津波避難施設の整備を検討する。

施設の内容、施設の数、施設の場所とあわせて避難方法も小中山自治会を中心に地域の意見を聴きながら検討し、平成30年度中には、施設の整備内容の方向性を決めていきたい。

(※) 過去に起こったことのあるマグニチュード8程度の地震で、大きな被害をもたらす地震動

公共施設の複合化、集約化の考え方は

条件、タイミングが合えば、市民館や小学校、保育園などの複合化の可能性もある



杉浦 文平
無所属クラブ

渥美支所の改修と公共施設適正化事業について

- 問** 渥美支所の改修後の評価と今後のあり方は。
- 答** 住民から非常に便利になったとの声がある。公共施設の有効な活用が図られた。今後も、地域の総合窓口、住民サービスの拠点としていく。
- 問** 事務所面積が狭くなったことによる業務上の不都合は。
- 答** 支所機能に必要な面積を確保した上で愛知みなみ農協に貸し付けているので、業務に支障はない。
- 問** 渥美支所に地域課題を解決できる権限を持たせては。
- 答** 現在、地域問題解決に関する相談窓口となっており、重要な役割を果たしている。
- 問** 渥美支所改修を踏まえ、公共施設適正化の具体策は。
- 答** 公共施設適正化計画に基づき、施設種別毎に配置・長寿命化計画を平成32年度までに策定する。利用されない施設が発生した場合は、利活用を図り、活用の可能性のない場合は、処分を進める。

- 問** 学校関係施設、市営住宅、市民館、保育園などの複合化、集約化の考えは。
- 答** 条件、タイミングが合えば、市民館、小学校、保育園などの複合化の可能性も考えられる。
- 問** 市営住宅の民間活用の考え方は。
- 答** 市営住宅の管理を指定管理方式で委託する方法や、市営住宅として民間アパートを借り上げる形が考えられる。



一般質問の録画が
スマホで見れるよう
になりました。

お知らせ information

平成30年第2回定例会（6月議会）会期
6月4日(月)～20日(水)

日	月	火	水	木	金	土
5/27	28	29	30	31	6/1	2
3	4	5	6	7	8	9
	本会議 (議案審査)			本会議 (一般質問)		
10	11	12	13	14	15	16
		文教厚生委員会 総務産業委員会	予算決算委員会		議会運営委員会 ・同協議会	
17	18	19	20	21	22	23
			本会議 (採決等)			
24	25	26	27	28	29	30

10:00 開会
(12日 総務産業委員会…13:30開会)
日程及び時間は、変更になる場合があります。

田原市議会 議会改革の取り組み

地方分権の進展に伴い、議会のあり方が問われていたことを背景として、田原市議会では、会派制、政務調査費（現在は政務活動費）の導入やケーブルテレビによる議会中継、議会による行政評価、議員定数削減などの自主的な改革を進めてきました。その後も、議会基本条例に基づいた様々な議会改革に引き続き取り組んでいます。

●議会基本条例の制定 議会改革の本格スタート

田原市議会は、「田原市議会基本条例」を平成22年12月に可決しました。当時、東三河地域では初めてのことでした。この条例は、議会の果たすべき監視・調査・政策形成機能などを最大限発揮する使命を果たすため、議会と議員の責務や活動原則などを明らかにしたものです。

●議会改革に関する報告書

議会基本条例に基づいて取り組むべきことを議会改革特別委員会で検討し、平成26年11月27日に報告書として次の3点を取りまとめました。

- ①議員定数
- ②議会基本条例の検証評価
- ③次期議会改革への提言

●議会ICT化推進基本計画

「市民への情報発信」「議会の透明化」「議会資料の共有化」「議会内部の効率化」などでICTを活用することで、市民に開かれた議会運営、審議の充実・活性化ができるよう、議会運営委員会で検討し、平成28年12月に計画を策定しました。この計画により、次のことに取り組んでいます。

- ①グループウェアシステムの導入
- ②タブレット端末の活用
- ③議会中継のマルチデバイス化対応

●議員間討議のあり方についての報告書

審議過程において、議員による活発な議論を経た決定や解決策を見出すため、議員間討議の方法や討議の場などの具体的な仕組みを議会運営委員会で検討し、報告書としてまとめました。報告書に基づき、議員間討議の試行を行っています。

●広報広聴活動の充実

- ①議会だよりの2度の紙面改革

より多くの方に手にとってもらえる議会だよりを目指しています。

- ②意見交換会の開催

市民と議員が車座になって、あらかじめ決められたテーマについて意見を交換する会を平成29年度に初めて開催しました。

●中央図書館との連携

レファレンス調査、雑誌新聞記事などの複写、図書の団体貸出など、図書館機能を活用した行政支援サービスが、事前調査などの議会活動に役立っています。



会議でタブレット端末を活用



委員会での議員間討議（試行）



市民と議会との意見交換会



議会事務局事務室内の団体貸出の図書

1月17日
鳥羽市議会と交流



鳥羽市議会議員13人が田原市を訪問。堀切津波避難マウンドなど津波対策施設や中央図書館を合同で視察し、交流を図りました。

1月12日
総務産業委員会 市内視察



谷ノ口公園、赤羽根土地区画整理事業用地、旧伊良湖小学校などを視察しました。

1月11日
文教厚生委員会 市内視察



六連小学校（英語活動）、あおぞら園、蔵王こども園、田原授産所などを視察しました。

2月13日
愛知県後期高齢者医療
広域連合議会



平成30年度予算などが議決されました。田原市議会代表の森下田嘉治議員が出席しました。

2月7日・8日
東三河広域連合議会



平成30年度予算などが議決されました。田原市議会選出の太田由紀夫議員と長神隆士議員が出席しました。長神議員は一般質問を行いました。

1月18日
普通救命講習



急病の方や負傷した方の応急処置の方法（AEDの使い方）を学びました。議員は2年に1回、普通救命講習を受講しています。

田原市議会業務継続計画（議会BCP）を策定しました



東日本大震災の時、議会が議決すべき事項を、特定の場面に限り市長が議会に代わって処理できる「専決処分」が頻繁に行われ、議会の基本的な機能が果たされなかった経緯と教訓から、議会改革特別委員会（設置期間：平成25年12月18日～平成26年12月16日）がまとめた「議会改革に関する報告書」のなかで、災害時などに行うべき議会・議員の役割や行動方針を定めた「議会BCP」の検討が必要と提言されていたことによるものです。策定にあたっては、議会運営委員会が主体となり、平成28年11月以降先進地事例調査や防災訓練の実施、また、7回にわたる検討会などで協議を重ね、平成30年3月19日、委員会がまとめた計画書案を委員長から議長に提出しました。

そして、同年3月22日、議長が示した計画書案に全議員が同意し、「田原市議会業務継続計画」を策定しました。本市議会では、これまで意欲的に進めてきた「議会ICT化」の取り組み内容を積極的に取り入れ、迅速かつ正確な災害情報などの収集・伝達・共有が可能な仕組みを構築するなど、効率的で実用性の高い計画となるよう努めてきました。

今後、いつ大規模災害が発生しても計画に基づき即座に行動を開始できるよう、地震被害想定の見直しや社会動向などの変化に合わせ取り組み内容の見直しを行うとともに、定期的に防災訓練を実施し、議会の責務を継続して果たせるよう力を尽くします。

計画の内容は、田原市議会HPをご覧ください。



議会行政視察報告 広報広聴特別委員会

2月1日(木)～2日(金)

- ・京都府亀岡市
「議会の広報広聴活動について」
「広報広聴会議について」
- ・兵庫県宍粟市
「議会の広報広聴活動について」
「広報広聴常任委員会について」



【参考になった点・所感】

京都府亀岡市

- ・名称を委員会ではなく、「会議」としている。「会議」を広報部会4人と広聴部会4人に分けた部会制にし、より専門的に活動できるようにすることで、意思決定も早くできるのではないかと。

兵庫県宍粟市

- ・意見交換会の手法として、ワークショップ形式はとても参考になる。多様な意見が出された場合に、意見の整理がしやすくなり、意見交換会の充実につながると思う。

行政視察報告書の詳しい内容は、田原市議会HPをご覧ください。
田原市議会HP▷市議会の案内▷各種報告書▷■行政視察報告書

議会報告会を開催します

皆さんに田原市議会の活動を知っていただくため、議会報告会を開催します。
市政についての意見交換では、コミュニティ、まちづくり、教育・福祉など、
私たちのまちについてのご意見がありましたら、議員にお聞かせください。

事前申込は
不要です。

直接お近くの会場に
お出かけください。



前回の報告会の様子（清田市民館）

■ 日時と会場

- ・4月23日（月）午後7時から
衣笠市民館・赤羽根市民館・伊良湖市民館
- ・4月24日（火）午後7時から
田原東部市民館・中山市民館

■ 内容

- ①平成30年3月議会の報告
- ②市政についての意見交換

■ 問い合わせ先

田原市議会事務局
TEL：0531-23-3533
E-mail：gikai@city.tahara.aichi.jp



インタビュー

Vol.17 神戸炭焼き窯委員会
のみなさん

里山を荒廃させてしまう孟宗竹を必要とされる竹炭・竹酢へ

— どのような活動をしていますか？

荒廃してしまった竹林から孟宗竹を伐採し、竹炭にしています。伐採した竹を、約60cmの長さに切り、さらに4分の1程度に割り、節を取って、隙間なく窯に詰めした後、火を入れ、竹炭を作っています。

また、枯れた竹の整理や、竹炭に向かない細い竹を機械でチップにして、竹林に敷く作業もしています。自然に帰すことで、里山の再生につながります。

— 竹炭づくりに取り組むようになったきっかけは？

神戸校区内の竹林で里山が荒れてしまっていて困っていたことから、何とかしようと地区総代OBが中心となって、平成18年に発足しました。その後、みんなで協力しあって作業小屋と炭焼き窯を造り、竹炭づくりが始まりました。

— 楽しいこと、大変なこと、は？

楽しいのは、釜に火を入れるときに、みんなで作業の「ご苦労さん会」を開催し、反省もしながら、親睦を図ることです。

大変なのは、枯れた竹の整理作業、参加者がなかなか集まらず、作業が計画的にできないことです。



— この活動は地域でどのように広がっていますか？

この活動も9年目に入り、竹炭や、竹酢を配布することで、活動が校区や近隣市民の方たちに知られ、需要も増えてきました。

また、竹林のある地区の方や、お手伝いをお願いしている高齢の方やボランティア団体などとのつながりも広がり、里山の環境保全に大きな役割を果たしてきていると思います。特に、この活動が、仕事を定年退職された皆さんの生きがいにもなっていることから、「地域の活力」につながっています。

— 竹炭づくりの今後の目標や夢は？

炭焼き窯が老朽化してきたので、造り替えて、竹炭・竹酢づくりを目指し、販売を視野に入れています。その後、NPO法人を設立し、神戸校区の援助がなくても活動できるように考えています。

活動する仲間が高齢化しているので、若い方に参加していただけるようにPRし、後継者の育成に努め、今後この活動が長く続くようにしていきたいと思っています。



(聞き手：河邊正男・中神靖典)

発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☞ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集 パートさん
しその葉の摘み取り作業

募集 内職さん
しその葉の結束・バック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447

社会福祉法人 福寿園

愛と感謝と奉仕

養護盲人老人ホーム 福寿園
特別養護老人ホーム 田原福寿園
地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
ケアハウス パシフィック
特別養護老人ホーム 渥美福寿園
地域密着型複合福祉施設 花の里

【法人本部】 田原市六連町神ノ釜 9-3
TEL (0531)27-0008 FAX(0531)27-0828